

小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い 仕様書

1 目的

GIGA スクール構想の下で整備された端末（以下、「GIGA 端末」という。）を含め、使用済となったパソコン・タブレット端末等には、いわゆる都市鉱山と呼ばれるレアメタル等の有用な金属が多く含まれており、国内で金属資源の枯渇リスクが顕在化する中、適正に再使用・再資源化を推進する必要性は、国が示した「第五次循環型社会形成推進基本計画（令和 6 年 8 月 2 日閣議決定）」でも明らかにされている。他方、端末内には使用していた児童・生徒個人に紐づくデータが保存されていることから、それを適切に処分する必要性は極めて高い。

こうした背景から、文部科学省・経済産業省・環境省は使用済み端末の適切な処分方法（令和 5 年 10 月 26 日付「GIGA スクール構想の下で整備された 1 人 1 台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について」）を提示しており、本業務においては、この方針に沿って適切に処分を行う事を目的とする。

2 受託条件

- ・受託者（以下、「乙」という。）は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 57 号。以下、「小型家電リサイクル法」という。）第 10 条第 3 項の認定（使用済小型電子機器等の収集を行う区域に、長野県を含んでいるものに限る。）を受けていること。または資源の有効な促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号。以下、「資源有効利用促進法」という。）に基づく製造事業者であること。なお、この認定事業者等であることを証明する書類を提出すること。
- ・GIGA スクール端末が情報機器である性質を踏まえ、乙が「3 業務内容」に定める小型家電リサイクル法の認定計画に基づくパソコン・タブレットの処分実績（前年度の処分実績が本件処分台数を上回ることを十分に有していること。なお、契約時には前年度の処分実績を示す書類を提出すること。
- ・GIGA スクール端末の所有権が小布施町（以下、「甲」という。）に帰属している性質を踏まえ、乙は甲が進める環境政策において実績（小型家電リサイクル法に基づく処理実績）があることが望ましい。

3 業務内容

- ・乙は、甲の義務教育学校で使用していた GIGA 端末等を回収し、小型家電リサイクル法、資源有効利用促進法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下、「廃棄物処理法」という。）の広域認定制度の認定によるもの。）において認定を受けた乙の再資源化事業計画に従い、回収した GIGA 端末等を再使用・再資源化する。
- ・GIGA 端末に含まれるデータの消去を、「9 処分方法」に定める方法で確実に実行し、端末毎にデータ消去完了証明書を発行する。
- ・端末の残存価値を踏まえ有償売払を行うにあたり、回収に必要な車両・運搬や作業経費等を踏まえ、1 台当たりの買取金額を算出すること。

4 履行期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

履行期間内に売払物件のデータ消去完了証明書の発行等全ての処分を行い、売買代金が完納されたときに売払い物件の所有権が移転することとする。

5 売払い物品

対象物品	GIGA スクール端末 iPad 第 7 世代 (一部、iPad 第 8 世代を含む。)
	※GIGA スクール端末の付属品 (AC アダプタ・キーボード一体型 ケース・キーボード等) を含む現状有姿品での売払いとする。
予定数量	974 台
予定価格 (最低売払い価格)	税込総額 5,357,000 円 (1 台当たり単価 5,500 円×予定数量 974 台)
税抜予定価格 (税抜最低売払い価格)	税抜総額 4,870,000 円 (1 台当たり単価 5,000 円×予定数量 974 台)
特記事項	(1) 使用済 GIGA スクール端末に係る次の設定解除は町 (売主) が行うこととする。 ① MDM の解除 ② アクティベーションロックの解除 ③ Apple School Manager の所有解除
	(2) リユース困難品 (通電不可、画面割れ及び破損等の端末) は 5 % 未満を想定し、データ消去等一切の作業費を含めた価格とする。なお、5 % を超える場合等予定数量に変更が生じた場合は別途精算とする。
	(3) iPad 第 7 世代 946 台 iPad 第 8 世代 28 台

6 予定数量・引渡し場所等

別紙 1 に記載の内容による。

7 引渡しの方法

甲および乙は、対象品を引渡す日時・場所・品目・数量等について事前に協議を実施する。乙は引渡しに必要な車両等を手配のうえ、引渡し運搬等に必要なとなる一切の費用を負担し、安全な措置を講じて作業を行うものとする。対象物品の引渡時期については令和 8 年 3 月頃からの予定とするが、甲および乙においてその詳細を決定のうえ、実施するものとする。

8 契約代金の支払時期

次のとおり 2 回に分けて契約代金を納付するものとする。

(1) 契約保証金の納付

売買契約の締結後直ちに契約金額の 100 分の 10 の額 (その額に 1,000 円未満の端数があるときはその端数を切り上げた額) 以上に相当する額を契約保証金として納付することが必要です。なお、契約保証金は、落札者の申出により売買代金に充当することができます。(ただし、契約保証金には利子を付しません)

(2) 売買代金残額の納付

売払い物品の引渡し後、売買双方確認のうえ、契約金額 (売買代金) から納付済額を除いた残額を納付するものとします。なお、納付期限は、町所定の納付書発行日から 30 日以内とする。

9 処分方法

乙は、別紙 1 の引渡し場所から物品を回収し、下記を満たす形で処分を実施すること。

- ・「小型家電リサイクル法」を遵守し、乙が関係省庁に提出した認定計画等に準拠した方法で処分 (再使用・再資源化) を実施する。

- ・GIGA 端末が情報機器である性質を踏まえ、盗難や情報漏洩等が発生しないように、作業場所全体を監視可能な複数の防犯カメラの設置、作業者の不正防止策（記憶媒体等の持ち込み・持ち出し等を防止する方法、入退室のログ管理・保存、専用制服の着用等）の実施、異常を検知する警備システムの導入等、万全なセキュリティの確保・不正防止に必要な処置を講ずること。
- ・処分（再使用・再資源化）にあたっては、文部科学省が定める教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（2025 年 3 月改訂、以下「セキュリティガイドライン」という。）に準拠したデータ消去を行うこと。具体的な方法として、作業ログの取得が可能な専用ソフトを用いた上書き消去方式・ブロック消去方式・暗号化消去方式等で確実に消去を行うこと、故障等により上書き消去方式が不可能な端末は、データの復元が不可能といわれる状態まで記憶媒体を物理的に破壊（SSD・eMMC を使用している場合は 2mm を目安に粉碎処理すること等）を行う等、当該データの重要性分類に応じた適切な消去方法を用いること。なお、HDD 用のデータ消去方式ではデータが残存している可能性があるため、データ消去方法としては不適切である。
- ・データ消去完了後は、端末毎の個体番号・消去方法・消去完了日時・作業者名等が記載されたデータ消去完了証明書を発行し、甲が端末毎にデータ消去作業の完了を確認できるようにすること。また、データ消去完了証明書に記載された内容を 5 年間保管し、甲の求めに応じて開示できるように保存しておくこと。
- ・GIGA 端末を再使用する場合は、甲が所有していたことが明らかなシール等は全て削除すること。

10 業務完了の確認

乙より提出を受けたデータ消去完了証明書で、各端末のデータ消去作業が完了した事を確認し、さらに引渡し品が再資源化された報告をもって履行されたものとみなす。

11 協議事項

甲の担当職員との連絡を密にして業務に当たること。一連の各対応については、仕様を満たしているか、作業実施前に甲と確認を行うこと。なお、本仕様書に定めのない事項については、甲の担当職員と協議しその指示に従うこと。

12 留意事項

（１）損害賠償

委託業務の実施に伴い第三者に与えた損害は、甲の責に帰すべきものを除き、全て乙の責任において処理すること。

（２）その他

- ・乙は、契約時に受託条件に合致していることを証明する書類を提出すること。
- ・本業務では、個人情報を含む機器を取り扱う可能性があるため、乙は、業務の従事者に対し個人情報保護に関する研修を十分に行い、引渡した端末に含まれる個人情報を第三者に漏らしてはならない。この契約の終了後においても同様とする。
- ・予定数量は変動する可能性がある。最終台数は甲乙協議の上で最終確定するものとする。
- ・乙は本業務が困難となる事由が生じた場合は、業務を一時停止し、直ちに甲へ当該事由の内容及び甲が受ける影響が最小限となる措置を講じる旨を、速やかに書面をもって通知すること。
- ・乙の受託作業開始後であっても、仕様を満たせないことが判明した場合、甲は契約を解除する事ができる。その場合の補償等は一切行わない。

(別紙 1) 予定数量・引渡し場所

項番	名称	住所	引渡し端末予定数量
1	栗ガ丘小学校	小布施町大字小布施 1447 番地の 1	648 台
2	小布施中学校	小布施町大字小布施 65 番地	326 台

なお、予定数量と回収後の数量が異なる場合は、乙の拠点で確認できた実数を正として扱うものとする。